

令和7年度当初予算案記者発表要旨

開催日時 令和7年2月13日(木) 午前10時 大会議室

(企画部長) 皆さんおはようございます。それでは、令和7年度当初予算案及び主要事業の事業概要につきまして、記者発表を始めさせていただきます。記者発表に先立ちまして、はじめに金子市長よりごあいさつ申し上げます。

(市長) おはようございます。記者クラブの皆様には日頃から大変お世話になりまして、ありがとうございます。令和7年度の諏訪市の当初予算案を本日発表する段取りとなりました。お忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。令和7年度の予算編成は、昨年8月に開催しました予算編成会議から約半年をかけて、各部局において作業を進めてまいりました。ご承知のとおり物価の高騰、賃上げなど、経済的な影響や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加等、様々な社会状況の変化による市民ニーズに合わせた対応などが予想され、大変厳しい条件下での予算編成となりました。こうした社会情勢を踏まえた対応を行いつつも、長期的な視点というのはそらさずに、そうした事業の構築にあたっては、人口減少、超少子高齢化を見据え、事業の廃止や効果的な手法の検討に着手するなど、歳出の効率的な予算編成となるよう、創意工夫を凝らして取り組んでまいりました。令和7年度の予算案は、現代社会に対応したコンパクトシティの実現に向けたまちづくりの方針に沿って、文化センターの大規模改修を皮切りとした社会資本整備を着実に進めるとともに、時代の要請でありますデジタル変革やゼロカーボンシティ等に取り組みつつも、子供から高齢者まで、誰もが夢を持って安心して暮らせるよう、子育て、福祉、教育施策などのソフトを含めた社会資本の強化に取り組んでまいります。その他大雨や地震といった災害に備えて、危機管理の強化などは非常に重要なポイントとして、様々な抱えている課題解決に向けて、前向きに取り組みを進め、新たな時代へ脱皮し、始まる起点、変革の節目とするための予算案となっております。この後、詳細につきまして発表させていただきます。よろしくお願いいたします。

(企画部長) それでは、本日配布いたしました資料当初予算より説明をいたします。資料内容に従って説明を順次させていただきます。1ページ「はじめに」、「予算編集にあたっての基本方針」から2ページの「当初予算(案)のポイント」、3ページ予算の総額、これは市長の方で一括説明をさせていただきます。3ページ後半から歳入歳出、主要事業概要までは私から説明をさせていただきます。17ページから、主要事業一覧表につきましては、各担当部局長から特徴的な事業をピックアップいたしまして説明いたします。質疑につきましては、説明の後一括して行いますので、よろしくお願いいたします。

(各担当部課長詳細説明)

記者との質疑応答

(記者) コンパクトシティに関して、その実現への必要性を改めてお聞きしたいのと、意気込み、2025年度のこのコンパクトシティ関連の位置付け、さらにその一翼を担うまちづくり整備課の新設についての思いや期待、ねらいをお聞きしたいです。

(市長) 私は、市長に就任いたしましたすぐに、立地適正化計画の前にその元になる都市計画を作りました。就任した時からの課題として、これから先の20年間くらいは、人口は減少していき、そして高齢化が進んでいく。子供の数は、10人に1人という人口配分になっていくことを見据えて、それとともに、諏訪市内の居住のバランスがかつての中心市街地から人口移動が起こっている。中心地域、地区と言われていたところは、高齢化が進み、空き家率も上がり、一方で中洲地区や豊田地区に、若い人口がシフトしているという状況を分析する中で、諏訪市としても、コンパクトシティ化計画を入れて、将来の住みやすいまちづくりに、根本的に舵を切るべきだという思いでスタートしました。今まで準備を進めてまいりまして、すでに皆さんにも何度も繰り返しこのことを説明してまいりました。その準備が徐々に目に見えてくるような活動になってきたので、令和7年度の当初予算の中で、このコンパクトシティに関わる幾つもの事業がかなり大きな割合を占めているということをお示しできたと思っています。空き家が増えていると言っても、都市機能誘導区域として、まちとしての機能が集積している1番目のエリアが、上諏訪駅を中心とした半径2キロ管内くらいのエリアです。第2番目として、上社周辺のエリアが指定されています。もう一つは豊田にあります。そこに都市機能としての充実、あるいは老朽化したものはリフォームする。それはソフト事業も今まで、皆さんでまちなか再生推進事業や、駅西口広場のテーブルや、あるいはまちなみ環境整備は、諏訪大社の上社において事業をやってくださっているまちの協議会の活動等により準備を進めてきました。そして、いよいよそのハード整備としての第1弾、文化センターの大規模改修に、実際工事として着手をするのが、令和7年度ということになりました。そして、それに続く西口広場については、基本構想策定委員会がスタートいたします。まちなみ環境整備事業についても、令和10年の御柱祭前に事業着手できるような準備をスタートしています。さらに交通の結節点としての駅の整備は西口の広場の整備とも関連しますが、同時にAIオンデマンド交通が公共交通の利便性を上げるというところに絡まってまいります。さらには、人口減少をとらえまして、子供たちの大事な施設であります学校、保育所に対しても、ほぼ同時に計画を作ってスタートを切ってまいりました。ゆめスクールプランにつきましては小中一貫校の第1弾の上諏訪地区は上諏訪小中一貫校がスタートしています。ソフト事業はすべての小中学校でスタートしていますが、一番メインとなっています南部地区の施設一体型の小中一貫校、このハード整備につきまして、基本構想が昨年8月に完成しております。これから基本計画にシフトしていく前段として、施設の敷地に関する調整が入ってまいります。また、ゆめ保育所プランについては、学校区ごとに6つのメインの保育所を置いて、小規模でありました3つの園につきましては、7年度から募集停止をいたしました。それでも、現在通っている子供たちへのサービスは低下させないための取り組みも同時並行で行っています。さらに民間活力の導入もあるのと同

時に、まちをリフォームしていくことにおいては、まちの景観を悪くしてしまうような空き家の維持管理をきちんとしましょうという事業を行い、行政としまして、行政自らの管理する施設につきましても、そうしたものにははじめをつけていくという動きは、例えば、令和7年度は、解体する施設の設計業務も入ってまいります。武道館はまだ集約化に向けてのスタートですが、城北小学校の解体の設計、あるいは東バルの工場建屋に対しても、解体に向けての設計業務というコンパクトシティ化計画、今までまちが人口増幅の中で、拡散を続けてきた20世紀後半までと打って変わって21世紀に入りまして、人口減少していくその中で、中身の充実したバランスを取るのに必要な事業が表に出てきたということになります。さらに、まちづくり整備課を新設します。これは組織とも連動して事業を進めていく必要があるためです。文化センター大規模改修からの一連の三つの大きな事業につきましては、都市構造再編集集中支援事業という、国交省の事業、その他にも、色々な県や国の力を借りながら、今現在のソフト事業においても、県ではUDC信州や、国レベルではURなど皆さんと連携をしながら、こうした大きな事業は進めなければなりません。そうした中で、まちづくりが、目に見えて動き出してくるということを控えておりますので、ここで、諏訪市の建設部の中の組織も体制を整えるという意味で、まちづくり整備課を設置することになりました。

(記者) 先ほどの質問に関連してですが、コンパクトシティ化に向けて、令和6年が準備期間のようなものであって、令和7年が東バルや文化センターの工事も、本格的に動き出すという位置付けになる年度という理解でよろしいでしょうか。

(市長) 令和6年度までにかかなり仕込みに時間をかけてきており、確かに大きな事業ですから、準備が整うまでに色々やることもあり、事業を継続して実施してまいりました。東バルについては地質調査を入れ、その前には、基本構想、基本設計を作ってまいりました。一連のこの約10年間かけて積み上げてきた流れの中で、文化センターも実際に利用を中止して改修工事が始まるとか建屋の解体の設計が始まるとか、そういう動きがだんだん皆さんの目に留まってくるという意味で、次なるステージが目に見えた動きにシフトするという段階として、令和7年度を位置付けたということになります。

(記者) 新時代へ脱皮という言葉が、コンパクトシティに向けて動き出すということと、その抜け殻というのは旧来の建物といったものということですか。

(市長) どのように受け取ってくださるかはそれぞれだと思います。今年は巳年ということもありまして、蛇は脱皮を繰り返して成長していくというような、そうした縁起も担いだ表現としています。そして今年を象徴する一字が「張」という、拡張とか、頑張る、踏ん張る、張り切る、という文字を使いましたので、そこも絡めて、キャッチフレーズを作りました。

(記者) 2年連続で、過去最大の予算規模となったわけですが、財政の健全性というのは、どうなっているのかご説明いただければと思います。

(市長) それにつきましては、資料の後段にグラフ等をお示しています。今日は部課長がおりますので、そちらから説明をいただければと思います。

(企画部長) 私の方で説明いたします。義務的経費で先ほど少し説明しましたが、人件費は時代とともに増えていっています。扶助費は社会保障の関係ですから、これも時代とともに、15年で約1.5倍になっております。主要一般財源は多少ありますが、若干微増として、増えてきている状況がありますが、あまり大きくは変わっていません。その中で市債は確実に減らしてきているということ、それから、基金もある程度の規模を保ち、補助金を使いながら、次の事業に備えているという準備をずっとしてきていますので、先ほど市長のコンパクトシティでずっと準備をしてきたという話がありましたが、財政的にも、基金を貯めたり、公債費を見直したりとか、そういったことを踏まえながら、また歳出の削減等もしていますので、大きく財源を要する時期に向けて準備をしてきており、健全財政は何とか保ちながら、新しい時代に向けて新しい事業に積極的に取り組んでいくという姿勢を示していきたいと思っています。

(市長) 企画も財政も、健全経営、これについては使命として持っておりますので、その他の部局は事業を早く推進したいというようなところで、それぞれの立場で、真剣に議論しながら、もちろん一般財源だけでは、我々の自治体のこうした事業を進めることが難しいので、国や県の色々な事業と連携したりすることによって、同じ方向性を目指す事業を組み合わせ、推進する工夫をしていると同時に、市債につきまして、返済において、有利な支援メニューがあるようなものを選んで、返済においても有利になるように工夫をしながら、取り組んできた成果がこの現状にあると思います。しかしながら、これから先、大きな事業を実施してまいりますので、そうしたところを見据えながら、私も就任以来ネーミングライツを入れたり、広告収入を増やしたり、あるいはふるさと寄附の目標を徐々に上げてきたり、まだ継続的に、爪で拾うような努力も一部ではあるかもしれませんが、気持ちとして庁内に共有して、みんなの努力を重ねてきているということもあってと思っています。

(記者) 特別会計等も含めた予算総額も最大になるのですか。

(企画部長) 特別会計を含めると過去最大ではないです。もっと大きい時がありました。一般会計が過去最大ですが、特会事業を全部入れるともう少し大きい時があったということです。

(記者) 最終処分場の関係の予算というのは、来年度は何かあるのでしょうか。

(副市長) 予算書の177ページをご覧くださいと思いますが、その中で、諏訪市として今、最終処分場の候補地の選定にかかっておりますが、諏訪市として、選定に関する調査が必要になった場面のために、最終処分場の候補地調査業務委託料を1,250万7,000円計上しています。これは、選定が年度中に整うことを想定して、調査委託料を計上しておりますが、まだ選定には至っておりませんので、ご承知いただければと思います。

(記者) 文化センターの改修工事について予算の方で、防災機能を高めるとあるのですが、これは避難所としての機能を高めていくということでしょうか。また、事業費のいただいた資料を拝読させていただいたのですが、リニューアルオープンの時期は、令和9年度以降ということ、間違いないでしょうか。

(市長) はい。耐震補強は、避難所としての指定がありますが、地震に対して強化をしなければなりませんので、耐震の事業費も入っています。リニューアルオープンは令和 9 年度中にしたいという目標で設定いたしました。

(記者) この文化芸術活動の拠点として、にぎわいを創出というところの具体的な整備費用として、音響設備の更新や照明器具や舞台照明の更新が入っているという理解でよろしいですか。

(教育次長) 諏訪市にとりまして、唯一のホールということですから。そのような中で、駅周辺の中でいうと東側のすわっちゃオ、西側の文化センター、コンパクトシティの中の二つの文化芸術拠点となるように、リニューアル後に向けて、新しい文化センターの施設もそうですが、管理運営、これも含めてにぎわい創出に寄与する、そのような施設を目指してまいりたいと考えています。

(記者) 介護予防事業の新年度から導入する体力測定システムというのはどういった内容でしょうか。これは個別に、そういうシステムが使えるようにするということですか。あるいはどこの施設に行つてという話でしょうか。

(健康福祉部長) 認知症の予防教室がありまして、その予防教室の中にこのトレーニング器具を入れて、実施するということになります。個人に渡すということではなく、全体の介護予防教室の中の一つの位置付けとして、こういう器具を入れながら、認知症対策を図っていきましょうという取り組みになります。

(記者) 各地で開かれている予防教室においてということですか。

(健康福祉部長) 各地で開かれている認知症の予防教室で、提供させてもらうということです。

(記者) タブレット端末更新で、2 億 6,000 万円計上していますがこれはすべて更新費用に充てるということですか。あるいは何か他の事業の項目も入っているのでしょうか。

(教育次長) まずは ICT 教育推進事業、予算書上は小学校費と中学校費で分かれていますところをご理解いただいて、小中学校と合わせた額ということで図が掲載されております。加えて、情報機器の他に会計年度任用職員の報酬、備品等の修繕等も含まれております。その中で、例えば端末の備品購入費は、小学校費は、1 億 3,068 万円。中学校費は、7,216 万円。これが一人一台端末を用意するための購入費です。

(記者) 諏訪湖イベントひろばの整備事業で除却に向けての調査は、今年度やるということですが、実際の解体は何年度でしょうか。

(企画部長) 解体は、令和 8 年度、再来年度スタートする予定です。

(記者) 文化センターの改修ですが、基本設計が終了した時に示された総額が、確か 39 億 4,000 万円だったと思いますが、実施設計の結果 38 億円ということで、若干金額が変わったということでしょうか。

(教育次長) お示しをさせていただいた額は、今おっしゃったとおり、39 億 4,000 万ということでございました。ここで実施設計が完了する中で、約 38 億 4,000 万円ということで固

まったものです。基本設計における 39 億 4,000 万円、これを念頭に置いて検討を進めてきた結果であるという認識であります。

(記者) この 1 億円の差というのは、どういったところで出てきたのでしょうか。

(教育次長) これは基本設計とはということと実施設計とはということになります。基本設計というのは概算で、どのようなものになるかということ design する内容でございます。実施設計というのは、実際に入札に付す、また工事が始まる段階の設計ということになりますので、具体的に基本設計をベースに精査をしてきた結果ということで結果的に 1 億円減額したということでございます。

(記者) 39 ページのまちづくり整備課で取り組まれる街なみ環境整備事業の諏訪大社の上社の周辺地域のという整備で、この整備事業の具体的な内容についてお伺いしたいのですが、23 年 9 月の市議会の一般質問の際に市長が、道路の美装化や、電線の地中化などに取り組んでまいりますというような答弁をなさっているということで、そこから何か変更やこういったことをやっていきたいというような具体的なものがあれば、お願いいたします。

(市長) 基本的にはプラスで小公園の整備等が入っています。詳細は建設部長からお願いします。

(建設部長) この街なみ環境整備につきましては、2 ヶ年で整備計画を策定いたします。上社周辺には様々な道路があります。39 ページの写真は、北参道と言われている道路になりまして、この北参道をはじめ、東参道、また周辺の道路をどのように整備をしていくかという計画を 2 ヶ年で、神宮寺地区の皆さんと検討をしております。その中で御柱祭が令和 10 年ということにして、令和 10 年にはすべての事業が終わることができませんので、市長からもありましたが小公園等整備を進めて令和 10 年度御柱祭までには完成したいということで検討しているところでございます。

(記者) 令和 10 年までに完成を目標としている小公園の整備事業とはどういったことですか。

(市長) 令和 10 年までには、小公園の整備が完成します。その他の道路についてはまだ完成できませんので、もう少し時間が必要だということになります。

(記者) 全体的な話ですが、3 月末で市場の公設を廃止して、来年度末で霧ヶ峰のスキーのリフトも民間に移していくということですが、全体的にやはり小さい政府ではないですが、なるべく市が経済活動から、身を引いているというような感じの動きでしょうか。

(市長) そういう意味でもありません。例えば市場については、公設、これは全国各地ですでに戦後からずっと資材、市民の消費物資、口に入るものの全国供給として、公設の市場はものすごく大きな役割を果たしてきました。しかし高速道路が整備されたり、あるいは陸輸だとか空輸だとか、大型店舗では別のチャンネルを持っている大型店舗独自の流通経路を持ったものが発展したりとか、随分環境が変化しまして、公設という一定の役割を果たしたという考え方が根底にある中で、しかしながら、そうした一部を担って、営業活動をされている皆さんもいらっしゃるということで、新市場の検討委員会を立ち上げていただいて、皆さ

んで話し合いをされながら今の新たな形を作ってきました。それから霧ヶ峰のリフトにつきましても、地球温暖化が進んでまいりまして、雪が天与の恵みで、必ず毎年十分降ってくるという状況でなくなってきた。その中で、どのように運営をしていくのかということ进行研究し、そして霧ヶ峰の魅力が冬はもちろん、これからもまた新たな工夫で続くのですが、オールシーズン霧ヶ峰の魅力を生かしていくというようなことに視点を広げて、KRT(霧ヶ峰リボンタスクフォース)が、3年をかけて研究等話し合いを進めてきていただいた上での転換ということになります。

(企画部長) それでは、以上をもちまして当初予算案の説明を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。